

## | 今月の不動産経済 (平成28年1月)

### ● 不動産業の動向

		前月比
不動産業景気動向指数 (DI) <sup>*1</sup>	47.1 p	△ 1.3 p
		前年同月比
不動産業の倒産状況 <sup>*1</sup>	25 件	25.0 %
不動産業の負債総額 <sup>*1</sup>	18,537 百万円	860.5 %

### ● 新設住宅着工数

		前年同月比
新設住宅着工・総数 <sup>*2</sup>	67,815 戸	0.2 %
持家	20,264 戸	△ 0.1 %
貸家	28,288 戸	5.3 %
分譲	18,903 戸	△ 5.7 %
内マンション	8,383 戸	△ 19.2 %

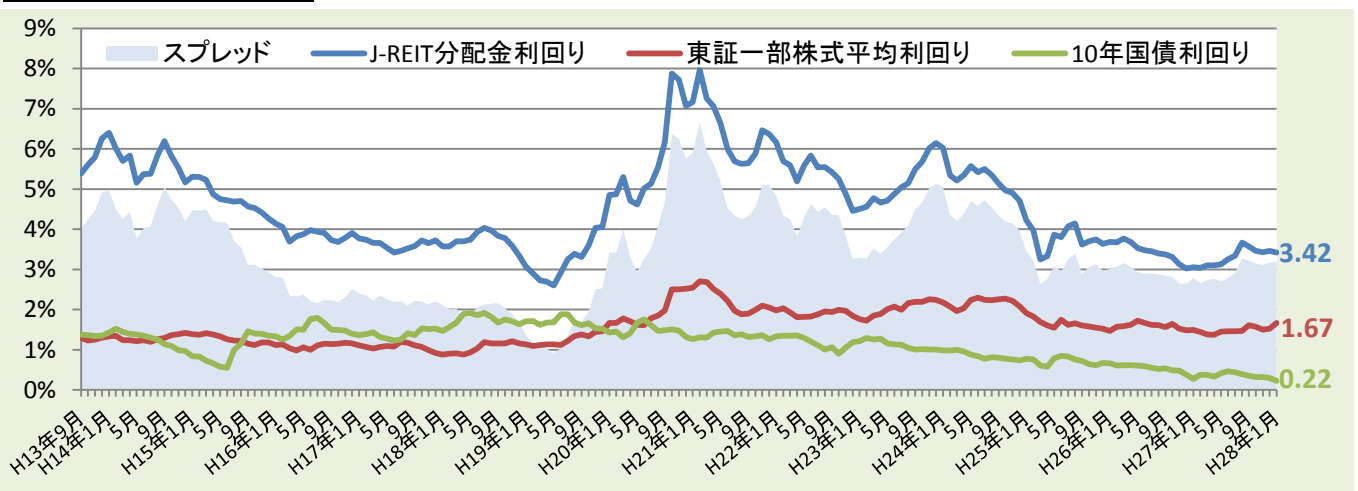
### ● マンション市場の動向

		前年同月比
新築・供給戸数 (首都圏) <sup>*3</sup>	1,494 戸	△ 11.0 %
[契約率]	[58.6%]	△ 16.3 p
新築・供給戸数 (近畿圏) <sup>*3</sup>	899 戸	△ 31.6 %
[契約率]	[67.1%]	△ 3.8 p
中古・成約件数 (首都圏) <sup>*4</sup>	2,667 戸	8.9 %
平均価格	2,987 万円	6.8 %
[㎡単価]	[46.8万円]	7.1 %
中古・成約件数 (近畿圏) <sup>*4</sup>	1,120 戸	0.0 %
平均価格	1,940 万円	0.9 %
[㎡単価]	[28.2万円]	2.5 %
マンション賃料指数 (首都圏) <sup>*5</sup>	108.3 p	0.7 %
居住用賃貸物件成約数 (首都圏) <sup>*6</sup>	21,670 件	△ 1.9 %

### ● オフィス市場の動向

		前年同期比
オフィス賃料指数 (都心3区・平成27年1~3月) <sup>*7</sup>	75 p	△ 1.3 %
オフィス空室率 (都心5区) <sup>*8</sup>	4.01 %	△ 0.02 p

### ● J-REIT分配金利回り<sup>\*9</sup>



不動産業の業況感は前月比で横ばいの48.4pとなった。20ヶ月連続で判断の分かれ目の50を下回った。

新設住宅着工数は、2ヶ月ぶりに前年同月比増。

首都圏の新築マンション供給戸数は、前年同月比 11.0%減。2ヶ月連続で前年同月比減。契約率は、同 16.3pダウンの 58.6%。

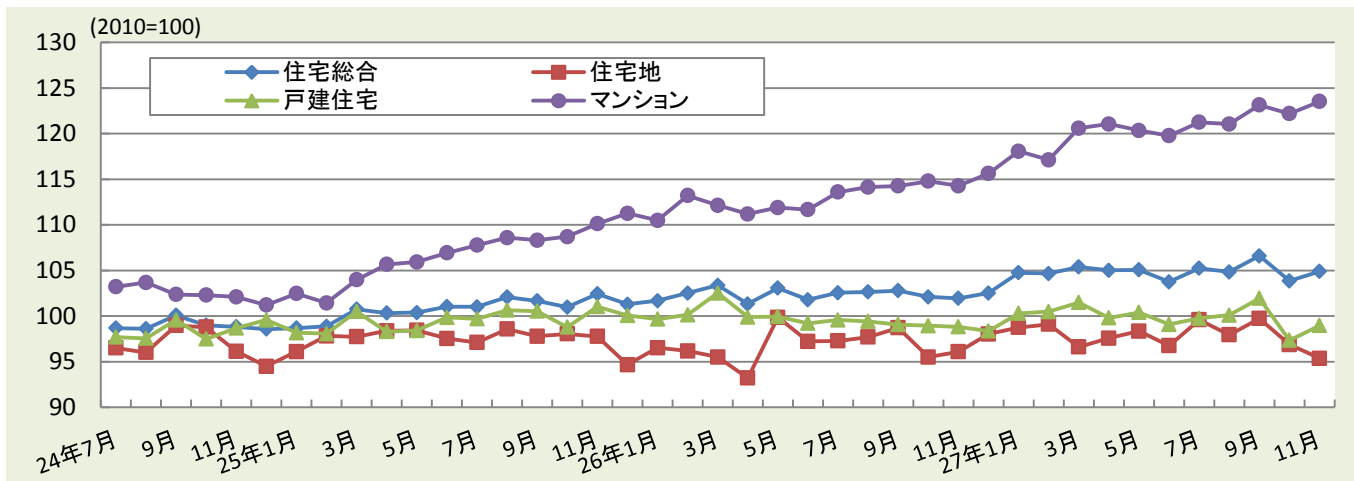
近畿圏の新築マンション供給戸数は、同 31.6%減。2ヶ月ぶりに前年同月比減。契約率は、同 3.8pダウンの 67.1%。

首都圏の中古マンション成約件数は4ヶ月連続で前年同月比増。

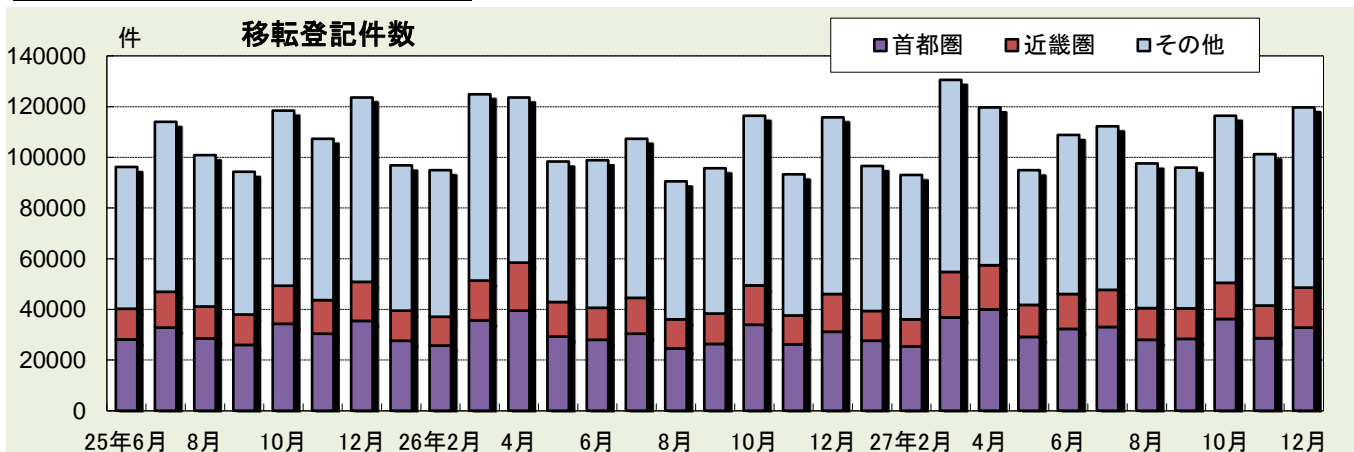
近畿圏は前年同月比横ばい。

都心5区のオフィス空室率は、10ヶ月連続で低下。

● 不動産価格指数（中古住宅）<sup>\*2</sup>



● 売買による土地所有権移転状況<sup>\*10</sup>



\*1 帝国データバンク（DIは0～100、50が判断の分かれ目）

\*2 国土交通省

\*3 不動産経済研究所

\*4 不動産流通機構

\*5 IPD/リクルート：2005年1月=100

\*6 アットホーム

\*7 三幸エステート：1994年第1四半期=100

\*8 三鬼商事

\*9 不動産証券化協会、東京証券取引所、財務省（スプレッド = J-RIET分配金利回り - 10年国債利回り）

\*10 法務省

[今月の不動産経済](#)

[時系列データ \(excel\) ダウンロード](#)